

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年11月12日
【四半期会計期間】	第60期第2四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)
【会社名】	株式会社文溪堂
【英訳名】	BUNKEIDO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水谷 邦照
【本店の所在の場所】	岐阜県羽島市江吉良町江中七丁目1番地
【電話番号】	058-398-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 管理本部長 川元 行雄
【最寄りの連絡場所】	岐阜県羽島市江吉良町江中七丁目1番地
【電話番号】	058-398-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 管理本部長 川元 行雄
【縦覧に供する場所】	株式会社文溪堂 東京本社 (東京都文京区大塚三丁目16番12号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第2四半期 連結累計期間	第60期 第2四半期 連結累計期間	第59期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	7,042,106	7,043,771	10,855,064
経常利益(千円)	1,254,001	1,198,183	577,279
四半期(当期)純利益(千円)	705,813	706,174	288,459
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	708,154	695,284	306,314
純資産額(千円)	11,668,960	11,866,095	11,239,149
総資産額(千円)	14,922,374	15,221,172	15,661,891
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	111.02	111.08	45.37
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	78.1	77.9	71.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	278,730	314,971	34,982
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	160,157	93,712	1,486
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	157,977	178,180	17,957
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	3,553,650	3,857,740	3,814,662

回次	第59期 第2四半期 連結会計期間	第60期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	35.60	34.25

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、デフレの影響や雇用情勢の悪化に対する懸念が残るなか、東日本大震災の復興需要により、景気回復へと向かうことが期待されております。しかしながら、欧州政府債務危機などに起因する世界景気の減速などにより、景気回復の動きに足踏みがみられております。

教育界においては、東日本大震災の影響により昨年実施が見送られた「全国学力・学習状況調査」は、国語、算数・数学に新たに理科が加えられ、本年4月に2年ぶりに実施されました。理科の調査開始は、理数教育の充実をうたう新しい「学習指導要領」や学校教育において、ひとつの転換期となっております。8月には調査結果が公表されましたが、自然体験や科学的な体験を通して、「探求」する力や「活用」する力を身につけさせることが求められるとともに、科学に強い国へとなるための教育や指導の在り方が注目されております。

このようななか、小学校においては新しい「学習指導要領」全面実施の2年目を迎え、授業時数の増加とともに言語活動や理数教育などの様々な教育活動の充実が求められ、新しい「学習指導要領」の趣旨の一層の徹底や定着が図られております。

一方、中学校では今年度より新しい「学習指導要領」が全面実施されたことに伴い、授業時数の増加や、武道やダンスが必修化されるなど、学習内容のより一層の充実が図られております。

このような情勢を背景に、当社グループは主力である小学校図書教材においては、新しい「学習指導要領」が目指す基礎・基本の定着と活用力の育成を優先課題と位置づけ、教育現場のニーズに応えた様々な改訂を行いました。また、テストなどの評価教材やドリルなどの習熟教材の教師用サポート付録であるコンピュータソフトの内容を充実させたことにより、教育現場の信頼を得ることができました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高7,043,771千円（前年同四半期比0.02%増）、経常利益1,198,183千円（前年同四半期比4.4%減）、四半期純利益706,174千円（前年同四半期比0.05%増）となりました。

なお、当社グループの売上高は、第2四半期連結累計期間に1学期品と2学期品、上下刊品、年刊品の売上高が計上されますので、通常、第2四半期連結累計期間の年間の売上高に占める割合は高くなります。また、年間の販売管理費の占める割合が年間の売上高に占める割合に対して低いため、第2四半期連結累計期間の営業利益は通期の営業利益よりも多くなり、業績に季節的変動があります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

出版

小学校図書教材においては、新しい「学習指導要領」が全面実施されている教育現場での実態把握を行い、多様な教育現場のニーズを的確に捉えたことにより、基礎・基本の確実な定着と活用する力をみる教材が教育現場に受け入れられております。テストなどの評価教材では、個別指導に役立つ企画と、年度末に学力の定着を確認できる企画が奏功し、実績が増加いたしました。

ドリルなどの習熟教材では、多様な教育現場のニーズに合わせた付属教材を発行したことにより、実績が増加いたしました。

夏休み教材では、基礎学力の定着と活用力を養う企画が教育現場のニーズと合致し、実績が増加いたしました。

中学校図書教材においては、新しい「学習指導要領」の全面実施に伴い、出版物の全面改訂を実施いたしました。学力の向上・定着がさらに求められるなかで、テストなどの評価教材や英字・漢字練習帳などの習熟教材の実績が増加いたしました。

一方、市販図書においては、当期は青少年読書感想文全国コンクールの課題図書に選定されなかったことも影響し、実績は減少いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は5,254,441千円（前年同四半期比0.5%減）、営業利益は1,458,058千円（前年同四半期比4.8%減）となりました。

教具

小学校教材・教具においては、当社が高い市場占有率を誇る「家庭科布教材」では、新しい教科書での指導内容の変更による採用教材の見直しがあり、教材の使用時期の遅れが懸念されましたが、順調に受注し、実績は増加いたしました。

「画材セット」、「書道セット」では、斬新なデザインやパレット、筆、下敷きなどの用具において教材の質を高めた新企画を採用したことが奏功し、実績は増加いたしました。

中学校・高等学校の家庭科教材ブランド「クロッサム」においては、中学校の新しい「学習指導要領」の全面实施に伴い、選択教科が廃止されたことや、指導内容が変更されたことにより採用に影響がありましたが、全体としては前年並みの実績となりました。

この結果、当セグメントの売上高は1,788,147千円（前年同四半期比1.8%増）、営業利益は180,189千円（前年同四半期比10.8%増）となりました。

その他

その他は、上記の報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業であります。売上高は1,182千円（前年同四半期比39.4%減）、営業利益は139千円（前年同四半期比99.6%増）であります。

(2) 財政状態の状況

当社グループの当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して、総資産は440,719千円減少して15,221,172千円、負債は1,067,665千円減少して3,355,076千円、純資産は626,946千円増加して11,866,095千円となりました。

資産の主な増減は、受取手形及び売掛金の増加931,428千円、有価証券の増加99,197千円、商品及び製品の減少1,303,550千円であります。

受取手形及び売掛金が増加した主な要因は、第2四半期連結会計期間（7月～9月）における小学校図書教材の売掛金の回収期限が学期末（12月末）精算を原則としていることによります。

また、商品及び製品が減少した主な要因は、前連結会計年度末は4月に販売する1学期品及び上刊品の製品在庫を計上していますが、当第2四半期連結会計期間末は小学校図書教材の2学期品及び下刊品の販売が終了し、製品在庫高が減少したことによります。

負債の主な増減は、支払手形及び買掛金の減少1,311,715千円であります。

支払手形及び買掛金が減少した主な要因は、1学期品及び上刊品の製作に要した外注加工賃の精算によります。また、純資産の主な増減は、利益剰余金の増加637,836千円であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して43,077千円増加して3,857,740千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金収支は314,971千円で、前年同四半期連結累計期間と比較して593,702千円増加（前年同四半期の資金収支は278,730千円）となりました。営業活動によるキャッシュ・フローが増加した主な要因は、税金等調整前四半期純利益が61,876千円減少、売上債権の増加額が280,526千円増加、仕入債務の減少額が21,727千円増加したものの、役員退職慰労引当金の減少額が14,536千円減少、たな卸資産の減少額が594,076千円増加、法人税等の還付額が18,075千円増加、法人税等の支払額が148,926千円減少したことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金収支は93,712千円で、前年同四半期連結累計期間と比較して253,870千円減少（前年同四半期の資金収支は160,157千円）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローが減少した主な要因は、有価証券の償還による収入が150,000千円増加、有形固定資産の取得による支出が32,645千円減少したものの、定期預金の払戻による収入が200,000千円減少、有価証券の取得による支出が100,000千円増加、投資有価証券の取得による支出が100,000千円増加したことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金収支は 178,180千円で、前年同四半期連結累計期間と比較して20,203千円減少(前年同四半期の資金収支は 157,977千円)となりました。財務活動によるキャッシュ・フローが減少した主な要因は、短期借入金の返済による支出が2,000千円減少したものの、配当金の支払額が22,203千円増加したことによります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は33,124千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、文部科学省が平成23年4月に発表した「教育の情報化ビジョン」では、教育の情報化が果たす役割は極めて重要であるとされており、教育現場では、ICTを活用した教育を実践するための実証研究も行われており、今後はICT環境に対応するコンピュータソフトの充実が課題となっております。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、教育現場から求められている様々な課題に対処するために、児童・生徒を対象とした学力向上を図る教材の発行や教育の情報化に対応したデジタル教材の研究・開発や、学校経営の情報化・効率化を支援するために、授業実施時数や児童・生徒の成績などを一元的に管理できる「校務支援システム」の開発・販売の強化につなげていきたいと考えております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,600,000	6,600,000	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	6,600,000	6,600,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		6,600,000		1,917,812		1,832,730

(6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社清林溪聲会	岐阜県岐阜市寺島町三丁目3番地	880	13.33
水谷 清吉	岐阜県岐阜市	584	8.84
文溪共栄会	岐阜県羽島市江吉良町江中七丁目1番地	476	7.22
株式会社大垣共立銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	岐阜県大垣市郭町三丁目98番地 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	317	4.81
文溪堂従業員持株会	岐阜県羽島市江吉良町江中七丁目1番地	296	4.49
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町八丁目26番地	235	3.56
水谷 邦照	岐阜県岐阜市	205	3.10
水谷 雄二	岐阜県岐阜市	197	2.99
サンメッセ株式会社	岐阜県大垣市久瀬川町七丁目5番地1	174	2.64
一般財団法人総合初等教育研究所	岐阜県羽島市江吉良町江中七丁目1番地	163	2.47
計	-	3,530	53.49

(注) 当社は自己株式を242千株(3.68%)保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 242,900	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,355,600	63,556	同上
単元未満株式	普通株式 1,500	-	-
発行済株式総数	6,600,000	-	-
総株主の議決権	-	63,556	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式64株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社文溪堂	羽島市江吉良町江 中七丁目1番地	242,900	-	242,900	3.68
計	-	242,900	-	242,900	3.68

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,280,910	3,203,935
受取手形及び売掛金	1,328,418	2,259,847
有価証券	1,116,637	1,215,835
商品及び製品	3,197,680	1,894,129
仕掛品	911,216	844,990
原材料	325,449	298,518
繰延税金資産	119,438	153,572
その他	34,711	13,702
貸倒引当金	2,074	3,583
流動資産合計	10,312,388	9,880,949
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	735,800	712,384
土地	3,399,711	3,399,297
その他(純額)	100,474	96,235
有形固定資産合計	4,235,986	4,207,916
無形固定資産	129,398	122,028
投資その他の資産		
投資有価証券	387,635	446,783
繰延税金資産	42,580	43,218
その他	576,105	542,642
貸倒引当金	22,202	22,367
投資その他の資産合計	984,118	1,010,277
固定資産合計	5,349,503	5,340,223
資産合計	15,661,891	15,221,172

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,454,658	1,142,942
短期借入金	225,509	116,255
未払法人税等	96,915	501,543
引当金	43,282	50,500
その他	634,379	594,708
流動負債合計	3,454,745	2,405,950
固定負債		
長期借入金	24,774	20,700
繰延税金負債	116,058	121,122
退職給付引当金	453,523	452,029
役員退職慰労引当金	323,392	318,181
その他	50,249	37,093
固定負債合計	967,997	949,126
負債合計	4,422,742	3,355,076
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,917,812	1,917,812
資本剰余金	1,832,730	1,832,730
利益剰余金	7,715,256	8,353,093
自己株式	227,340	227,340
株主資本合計	11,238,460	11,876,296
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	688	10,200
その他の包括利益累計額合計	688	10,200
純資産合計	11,239,149	11,866,095
負債純資産合計	15,661,891	15,221,172

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	1 7,042,106	1 7,043,771
売上原価	3,991,259	4,069,228
売上総利益	3,050,847	2,974,543
販売費及び一般管理費	2 1,791,067	2 1,767,957
営業利益	1,259,780	1,206,585
営業外収益		
受取利息	1,584	1,674
受取配当金	3,554	3,467
受取賃貸料	12,712	12,719
保険配当金	2,491	1
雑収入	5,410	6,592
営業外収益合計	25,752	24,454
営業外費用		
支払利息	190	468
売上割引	31,332	32,386
雑損失	8	1
営業外費用合計	31,531	32,855
経常利益	1,254,001	1,198,183
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4,134	-
特別利益合計	4,134	-
特別損失		
固定資産除却損	509	279
投資有価証券評価損	29,362	34,656
その他	3,554	413
特別損失合計	33,426	35,349
税金等調整前四半期純利益	1,224,710	1,162,834
法人税、住民税及び事業税	520,912	490,948
法人税等調整額	2,015	34,288
法人税等合計	518,897	456,659
少数株主損益調整前四半期純利益	705,813	706,174
四半期純利益	705,813	706,174

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	705,813	706,174
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	2,340	10,889
その他の包括利益合計	2,340	10,889
四半期包括利益	708,154	695,284
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	708,154	695,284
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,224,710	1,162,834
減価償却費	74,452	64,034
貸倒引当金の増減額(は減少)	267	1,674
役員賞与引当金の増減額(は減少)	16,643	14,782
返品調整引当金の増減額(は減少)	20,000	22,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,608	1,493
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	19,747	5,211
受取利息及び受取配当金	5,138	5,141
支払利息	190	468
投資有価証券評価損益(は益)	29,362	34,656
有形固定資産除却損	509	279
売上債権の増減額(は増加)	716,739	997,265
たな卸資産の増減額(は増加)	802,629	1,396,706
仕入債務の増減額(は減少)	1,287,605	1,309,332
その他	145,755	32,053
小計	45,649	381,479
利息及び配当金の受取額	6,160	6,022
利息の支払額	157	448
法人税等の還付額	-	18,075
法人税等の支払額	239,084	90,157
営業活動によるキャッシュ・フロー	278,730	314,971
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	0	0
定期預金の払戻による収入	200,000	-
有価証券の取得による支出	-	100,000
有価証券の償還による収入	-	150,000
有形固定資産の取得による支出	41,515	8,869
無形固定資産の取得による支出	10,063	30,719
投資有価証券の取得による支出	-	100,000
保険積立金の積立による支出	4,291	4,122
保険積立金の払戻による収入	16,027	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	160,157	93,712
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	111,000	109,000
配当金の支払額	46,099	68,302
その他	878	878
財務活動によるキャッシュ・フロー	157,977	178,180
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	276,550	43,077
現金及び現金同等物の期首残高	3,830,201	3,814,662
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,553,650	3,857,740

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理

当四半期連結会計期間末日は銀行休業日でありましたが、四半期連結会計期間末日満期手形については満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	23,933千円	21,312千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1 売上高の季節的変動

当社グループの売上高は、第2四半期連結累計期間に1学期品と2学期品、上下刊品、年刊品の売上高が計上されますので、通常、第2四半期連結累計期間の年間の売上高に占める割合は高くなります。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給料手当	511,170千円	513,872千円
荷造運搬費	406,991	406,856
退職給付費用	30,640	28,702
貸倒引当金繰入額	1,313	1,674
役員退職慰労引当金繰入額	14,011	14,809
役員賞与引当金繰入額	5,000	11,500

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金	3,019,950千円	3,203,935千円
有価証券のうち預入期間が3ヶ月以内の譲渡性預金	634,812	784,918
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	101,112	131,113
現金及び現金同等物	3,553,650	3,857,740

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	46,088	7.25	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	27,970	4.40	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	68,338	10.75	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月7日 取締役会	普通株式	46,088	7.25	平成24年9月30日	平成24年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	出版	教具	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,283,765	1,756,390	7,040,155	1,951	7,042,106	-	7,042,106
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	5,283,765	1,756,390	7,040,155	1,951	7,042,106	-	7,042,106
セグメント利益	1,532,594	162,598	1,695,193	69	1,695,263	435,482	1,259,780

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業であります。

2 セグメント利益の調整額 435,482千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の販売管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	出版	教具	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,254,441	1,788,147	7,042,588	1,182	7,043,771	-	7,043,771
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	5,254,441	1,788,147	7,042,588	1,182	7,043,771	-	7,043,771
セグメント利益	1,458,058	180,189	1,638,248	139	1,638,387	431,802	1,206,585

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業であります。

2 セグメント利益の調整額 431,802千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の販売管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものでないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	111円02銭	111円08銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	705,813	706,174
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	705,813	706,174
普通株式の期中平均株式数(株)	6,357,036	6,357,036

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....46,088千円

(ロ) 1株当たりの金額.....7円25銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年12月5日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

株式会社文溪堂
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安田 豊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 浩彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社文溪堂の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社文溪堂及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれておりません。